

令和元年度

東川町教育委員会点検・評価報告書

令和2年11月

東川町教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限による事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し、公表することとなっております。

本報告書は、令和元年度に実施した 48 事業を個別に点検及び評価したものであり、効果的に教育行政を推進し、町民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的としたものであります。

今回の点検及び評価は、教育委員会の自己点検評価であります。町民の皆さんにも点検評価の内容を閲覧に付し、多くのご意見を頂きながら、随時、事業内容を検証して参りたいと考えております。

今後とも、教育委員会の取り組みについて、ご意見を頂きながら東川の教育の充実に努めて参りますのでご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和 2 年 11 月

東川町教育委員会

令和元年度事務・事業点検・評価総括表

NO	事務・事業名	総合評価		方向性	予算科目	頁
		A = 十分な成果を上げている。 B = 一定の成果を上げている。 C = 更なる取り組みが必要である。 D = 課題もあり改善が必要である。 E = 抜本的な見直しが必要である。 評価内容 ・事業内容(必要性)(緊急性)(優先性) ・財政面(経済性)(効率性)(投資効果) ・目的達成度(事業成果)(事業効果)				
教委 1	教育委員会管理費	A		継続	9-1-1-1	4
2	教育総務管理事務費	A		継続	9-1-1-2	5
3	外国青年招致事業	A		継続	9-1-1-3	6
4	外国籍児童生徒等教育支援事業	A		継続	9-1-1-4	7
5	東川町研究開発学校推進事業	A		継続	9-1-1-5	8
6	コミュニティスクール推進体制構築事業	A		継続	9-1-1-6	9
教住 1	教員住宅維持管理事業	A		継続	9-1-2-1	10
学給 1	小学校学校給食事業	A		継続	9-1-3-1	11
2	中学校学校給食事業	A		継続	9-1-3-2	12
学管 1	小学校維持管理事業	A		継続	9-2-1-1	13
2	東川小学校管理事業	A		継続	9-2-1-2	14
3	第一小学校管理事業	A		継続	9-2-1-3	15
4	第二小学校管理事業	A		継続	9-2-1-4	16
5	第三小学校管理事業	A		継続	9-2-1-5	17
教振 1	小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-1	18
2	東川小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-2	19
3	第一小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-3	20
4	第二小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-4	21
5	第三小学校教育振興事業	A		継続	9-2-2-5	22
学管 1	中学校維持管理事業	A		継続	9-3-1-1	23
教振 1	中学校教育振興事業	A		継続	9-3-2-1	24
社総 1	社会教育委員費	B		継続	9-4-1-1	25
2	社会教育管理事務費	A		継続	9-4-1-2	26
3	めだかのクラブ事業	A		継続	9-4-1-3	27

4	成人式開催事業	A	継続	9-4-1-4	28
5	社会教育関係団体活動支援事業	A	継続	9-4-1-5	29
6	学社連携推進事業	A	継続	9-4-1-6	30
7	ゆめりん運営事業	A	継続	9-4-1-7	31
8	東川ゆめ公園管理事業	A	継続	9-4-1-8	32
公民 1	改善センター施設維持管理事業	A	継続	9-4-2-1	33
保体 1	スポーツ推進委員費	B	継続	9-5-1-1	34
2	社会体育管理事務費	A	継続	9-5-1-2	35
3	社会体育推進事業	B	継続	9-5-1-3	36
社体 1	社会体育施設運営事業	A	継続	9-5-2-1	37
幼教 1	幼児センター管理事業	A	継続	9-6-1-1	38
2	「君の椅子」事業	A	継続	9-6-1-2	39
幼振 1	幼児教育振興事業	A	継続	9-6-2-1	40
2	広域保育就園奨励等事業	A	継続	9-6-2-2	41
3	子どものための教育・保育給付事業	A	継続	9-6-2-3	42
4	子ども子育て支援事業	A	継続	9-6-2-4	43
子育 1	子育て支援センター管理事業	B	継続	9-6-3-1	44
総企 1	地域創生パートナーシップ事業	B	継続	2-2-5-1	45
2	生涯学習推進協力支援事業	B	継続	2-2-5-2	46
総企 1	教育推進協力支援事業	A	継続	2-2-5-7	47
2	人材育成環境等整備事業	A	継続	2-2-6-2	48
3	国際教育推進事業	B	継続	2-2-6-3	49
4	奨学助成事業	A	継続	2-2-6-4	50
子育 1	学童保育事業	A	継続	3-2-3-1	51
総企 1	学校教育課 決算概要	—	—	—	52
総企 1	生涯学習推進課 決算概要	—	—	—	53
総企 1	子ども未来課・ 幼児センター決算概要	—	—	—	54

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-1
	事業名	教育委員会管理費		決算額	1,912,883円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	1,912,883円		
事業目的	教育委員会は、教育における政治的中立性や継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映のため地方における教育行政の中心的な担い手として役割を發揮していく。					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の開催6回、詳細は令和元年度行政事務報告書を参照。 ・各学校行事に訪問した(入学式、運動会(体育大会)、お遊戯会・学芸会(学習発表会)、施設調査、公開研究会、市町村教育委員研修会等参加)。なお、卒業式は新型コロナウイルス感染症の拡大により、来賓の参列は中止された。 ・支出の主なもの、教育委員(非常勤)4名の報酬と旅費である。 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正が平成27年4月1日から施行され、①首長による大綱策定、②総合教育会議の設置、③教育長と教育委員長を一本化した責任者(新教育長)の設置、④教育委員会のチェック機能の強化などが盛り込まれた内容となっており、町長部局との連携強化を図り、本町における教育行政の役割を真摯に受け止め、課題解決に向け取り組んだ。

特記事項
町の行事や学校行事に積極的に参加すると共に、各学校が抱える課題の解決に努めたい。教育委員は、9月30日をもって、林教育長が退任され、10月1日より杉山教育長が選任、荒井委員が再任された。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-2
	事業名	教育総務管理事務費			決算額	9,974,499円
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	9,974,499円		
事業目的	教育委員会事務局費として必要とする事務的経費である。					
事業実績	<p>教育行政を行うための事務経費として執行した。 支出の主なものは、教育委員会事務局運営管理経費である。事業としては、学校歯科医薬剤師報酬、学力向上講演会経費、健康診査委託費、ホームページ維持管理費、校長裁量で各校の取組みに使える「確かな学力支援交付金」、上川教育研修センター組合(一部事務組合)運営費負担金などを支出している。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、町内児童生徒全体の学力向上に向けた取組みを図りながら、事務経費の節減に努めながら、事業の簡素化、効率化を図っていきたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-3
	事業名	外国青年招致事業			決算額	34,556,743円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成4年7月	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	34,556,743円		
事業目的	国際化の中で幼児児童生徒の英語コミュニケーション能力育成が不可欠である。外国語指導助手(ALT)や国際交流員(CIR)を招致して英語のコミュニケーション能力を養う。併せて、外国人との実践的な活動と交流を通して文化、伝統などの国際感覚を育み、将来国際社会で主体的に生きることができる児童生徒の育成を図る。					
事業実績	グローバルに物事を考え、将来世界で活躍できる人材を育てることが必要である。令和2年度はALT5名、CIR2名(SEA3名生涯教育)体制とし、幼児センター、各小・中学校・高校において、遊びも取り入れた言語や異文化交流、学校でのチームティーチング等を取り入れることにより、英語教育の充実と共に町の国際交流の進展に大きく寄与している。事業費相当額は、普通地方交付税でほぼ全額補てんされている。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	平成29年度から4年間、文部科学省の研究開発学校の指定を受け(R2から新型コロナウイルス感染症の拡大のため、1年延期され、令和3年度までの5年間となった)、国際教育(Globe研究授業)に取り組むことになった。ALTをはじめJETの積極的な活用に取り組んだ。また、SEA3名や町長部局のCIR9名の協力も得て、生涯学習事業である、イースター、イングリッシュ・キャンプ、ハロウィーン、クリスマスパーティなどにも取り組んだ。

特記事項
財源は一般財源となっているが、ほぼ全額交付税措置される。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-4
	事業名	外国籍児童生徒等教育支援事業		決算額	17,240,413円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成16年度	
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	17,240,413円		
事業目的	町の国際化に伴い日本語能力に欠ける外国籍児童生徒等が居住するようになり、就学する上で必要となる学習支援を行う。					
事業実績	中学生は1名、小学生も5名在籍していることから、期限付教諭2名と学習支援員3名をそれぞれ配置し教育の支援を行った。また、中学校においては教員資格を持つ町職員1名を中学一般教諭として派遣し、少人数学習を行う上で効果的に活用した。経費は6名分の社会保険料と賃金である。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	国際化に伴い今後も外国籍児童生徒の転入が想定されることから、引き続き事業実施が必要となる。日本語・英語能力の低い児童生徒が転入する場合には多言語対応のできる職員の配置が必要となる。

特記事項
財源は一般財源となっているが、交付税措置されることになっている。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-1-1-5
	事業名	東川町研究開発学校推進事業		決算額	4,099,179円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	2,699,375円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	1,399,804円		
事業目的	平成29年度から文部科学省の研究開発学校の指定を受け、幼小中高の連携を図り国際社会で通用する人材を育成するため系統性を持った国際教育を行う。					
事業実績	文科省の指定を受け、幼小中高の系統性を持った国際教育のカリキュラムづくりと、一部実践授業を行った。また、研究開発学校フォーラム参加や国際教育に係る先進地視察、調査研究を行い、より良いカリキュラムづくりに努めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	先例のない国際教育を行うにあたり、10年20年先の国の動向や社会変化を見込んだ教育課程・カリキュラムづくりを1年で行うには限界があり、今後、実践を踏まえながら修正を加え、東川町らしい国際教育を進める必要がある。

特記事項
文科省の委託事業である。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-1-6
	事業名	コミュニティスクール導入促進事業			決算額	1,485,820円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	321,000円		
	教育総務費		町債	円		
	教育委員会費		受益者負担	円		
			一般財源	1,164,820円		
事業目的	学校と地域が統一した目標を持ち、子ども達を育む「地域とともにある学校」づくりを行うため、全ての小中学校に学校運営協議会を置く。					
事業実績	平成28年度に東川小学校・東川中学校、平成29年度に第一・第二・第三小学校で導入を行った。本年度も各校の学校運営協議会で地域と学校が熟議を図り、情報共有を行いながら協働の精神で学校づくりを進めた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	各校まだスタートして間もないが、地域住民と家庭との熟議を通じて、日頃から協働活動を進める必要がある。

特記事項
文科省の補助を得て事業を行った。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-2-1
	事業名	教員住宅維持管理事業			決算額	1,352,745円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	教員住宅費		受益者負担	3,687,100円		
			一般財源	△ 2,334,355円		
事業目的	各小学校と中学校の教職員住宅の維持管理事業である。					
事業実績	<p>校長教頭など教職員向けの町営住宅の維持管理を適切に行った。周辺校の空教職員住宅は一般町民が入居できるようにしており、市街地においては教職員を対象に民間賃貸住宅の入居をお願いしている。</p> <p>教職員住宅として管理するのは14戸(その他に町営住宅4戸教職員が入居中)とし、快適な住環境を整備しながら維持管理している。本年度は、修繕料として975,586円。通常年の主な費用は、修繕料のほか、浄化槽の電気料・法定検査料、火災保険料、水質検査料、浄化槽保守点検委託料等である。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、快適な住環境を維持管理しながら、教職員が本町に定住して頂けるように指導して行きたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-3-1
	事業名	小学校学校給食事業			決算額	47,805,017円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	学校給食費		受益者負担	25,639,200円		
			一般財源	22,165,817円		
事業目的	各小学校(4校)が自校方式で児童に安全な学校給食を提供し、児童の心身ともに健全な発達を支援する。主な事業費は、調理員賃金、消耗品、燃料費、賄材料費、備品購入費などである。					
事業実績	各小学校の児童に安全安心な学校給食を提供し、児童の健全な発達を支援することができた。食材発注管理やアレルギー対応の適正化のため、導入されているソフトウェア(カロリーメイク)の有効活用を図ることができた。賄材料費は、25,952千円であった。 本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、2月末から3月末まで学校が臨時休業となり、給食提供日数が減った。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	食材には、できるだけ多くの地元食材を使用しており、引き続き、地産地消の考えで安全安心な食育についても指導して行きたい。賄材料費が高騰しているため、平成29年度から値上げ(250円⇒270円/食)しており、給食費納入額とほぼ均衡がとれている。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-1-3-2
	事業名	中学校学校給食事業			決算額	30,283,501円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	教育総務費		町債	円		
	学校給食費		受益者負担	14,290,690円		
			一般財源	15,992,811円		
事業目的	<p>中学校の生徒に安全な学校給食を提供し、生徒の心身ともに健全な発達を支援する。主な事業費は、調理員賃金、消耗品、燃料費、賄材料費、備品購入費などである。</p>					
事業実績	<p>中学校の生徒に安全・安心な学校給食を提供し、生徒の健全な発達を支援した。食材発注管理やアレルギー対応の適正化のため、導入されているソフトウェア(カロリーメイク)の有効活用を図ることができた。賄材料費は14,761千円であった。 本年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、2月末から3月末まで学校が臨時休業となり、給食提供日数が減った。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>食材には、できるだけ多くの地元の食材を使用しており、引き続き、地産地消の考えで安全安心な食育教育についても指導して行きたい。賄材料費が増高していることから、平成29年度から値上げ(280円⇒310円)しており、給食経費が若干緩和されたている。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-1
	事業名	小学校維持管理事業		決算額	56,472,332円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	53,429,242円		
事業目的	<p>各小学校4校の管理に必要な事務的、維持的な共通経費である。 事業費の内訳は、公務補4名分の賃金、消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、児童の尿検査・ ぎょう虫卵検査・心電図、複写機借上料、テレビ受信料、インターネット接続使用料、日本スポー ツ振興センター負担金などである。</p>					
事業実績	<p>各小学校の管理に必要な修繕を含む事務的な共通経費であり、経費の節減を図りながら執行 した。 なお、GIGAスクール端末の整備にあたり、学校の高速通信ネットワーク整備を次年度に繰り越 して実施することになっている。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>共通経費を一括管理することにより、経費の節減を図ることができた。一・二・三小が建設後約40年となり、修繕費が嵩むようになってきている。次年度以降、長寿命化改良工事の進める計画がある。 東小の光熱水費が建設前に想定した額より若干多くなっている。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-2
	事業名	東川小学校管理事業			決算額	2,324,758円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	2,324,758円		
事業目的	東川小学校の学校運営に係る経費であり、学校行事消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、消耗品・郵便料・複写機保守点検委託料・衛生用品借上料、備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。新校舎になって通年での運用5年目であり、概ね管理手法等が一般化できるようになった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、健全な学校管理運営に努めたい。管理面積や容積が大きいことから暖房や空調など維持管理の適正化に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-3
	事業名	第一小学校管理事業			決算額	1,305,532円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	1,305,532円		
事業目的	東川第一小学校の学校運営に係る経費であり、学校行事消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、消耗品・郵便料・複機保守点検委託料・備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-4
	事業名	第二小学校管理事業			決算額	1,196,123円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	1,196,123円		
事業目的	東川第二小学校の学校運営に係る経費であり、校務消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、消耗品・修繕料・郵便料・複写機保守点検委託料・備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-1-5
	事業名	第三小学校管理事業			決算額	1,206,723円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町 債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	1,206,723円		
事業目的	東川第三小学校の学校運営に係る経費であり、校務消耗品、衛生用品、必要な管理備品等を整備し、学校環境及び衛生を確保し、教育効果を高める。 主な事業費の内訳として、消耗品、修繕料、郵便料、複写機保守点検委託料、備品購入費などの管理用経費である。					
事業実績	年間を通して、学校内の安全管理、衛生管理に努め、健全な学校管理運営を図ることができた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理により、健全な学校管理運営に努めたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-1
	事業名	小学校教育振興事業		決算額	20,377,401円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	670,000円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		受益者負担	円		
			一般財源	19,707,401円		
事業目的	町内小学校4校に係る共通的な教育振興事業及び事務的経費を計上し、教育委員会が執行管理する。事業費の内訳は、理科観察実験アシスタント3名、eライブラリ使用料、校務用PC・タブレットリース料、校外活動バス借り上げ料、要保護・準要保護児童就学援助費等である。					
事業実績	教育委員会が予算を一括管理することにより効率的に事業を執行することができた。司書4名の賃金、英和辞典購入経費は、地方創生人材育成事業で賄った。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、効率的な執行に努めたい。

特記事項
国庫補助金として、特殊教育児童就学奨励費補助金、理科教育充実総合補助金がある。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-2
	事業名	東川小学校教育振興事業			決算額	6,145,547円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	6,145,547円		
事業目的	東川小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、特別支援教育支援員等賃金、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品修繕料、校外活動車借上料、一般教材・特別支援教育備品等の経費である。効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。(学習支援員3名分賃金と図書購入費は地方創生人材育成事業で執行)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	外国籍児童や特別支援児童の転入が今後も考えられることから臨機応変な対応が求められる。引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-3
	事業名	第一小学校教育振興事業		決算額	2,858,264円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	2,858,264円		
事業目的	東川第一小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、特別支援教育支援員等賃金、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品、校外活動車借上料、一般教材教育備品等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。(図書購入費は地方創生人材育成事業で執行)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。一小太鼓や一小巻など特色ある事業を継続させたい。

特記事項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-4
	事業名	第二小学校教育振興事業			決算額	2,753,342円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	2,753,342円		
事業目的	東川第二小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、特別支援教育支援員等賃金、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品・修繕料、校外活動車借上料、一般教材教育備品等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。(図書購入費は地方創生人材育成事業で執行)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。写真の学校、キトウシ森林公園を活用した事業、越中踊りなど特色ある活動を継続させたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-2-2-5
	事業名	第三小学校教育振興事業			決算額	2,523,443円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	小学校費		町債	円		
	教育振興費		寄付金	円		
			一般財源	2,523,443円		
事業目的	東川第三小学校の各教科に必要な学習用品、教材備品等を予算計上しており、能率的で効果的な授業を進め、学習効果の向上に努める。					
事業実績	事業費の主な内容は、特別支援教育支援員等賃金、学習用品・学力向上対策費、特別支援教育消耗品、教材用備品消耗品・修繕料、校外活動車借上料、一般教材教育備品等の経費である。能率的で効率的な学校運営と児童の学習効果の向上に努めた。(図書購入費は地方創生人材育成事業で執行)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適切な学校運営と学習効果の向上に努めたい。本校の特色である地域と連携した活動を継続させていきたい。

特記事項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	9-3-1-1
	事業名	中学校維持管理事業			決算額	23,932,950円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	中学校費		町 債	円		
	学校管理費		受益者負担	円		
			一般財源	23,932,950円		
事業目的	<p>中学校の管理を行なう必要な事務的経費である。 事業費の内訳は、消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、生徒の健康診断料、複写機用紙、テレビ受信料、衛生用品借上げ料、下水道使用料、インターネット接続使用料、学習用椅子制作費、日本スポーツ振興センター負担金、中体連中央地区負担金等である。</p>					
事業実績	<p>年間を通して、学校管理経費の節減に努めながら、学校内の安全管理、衛生管理と健全な学校管理運営を図ることができた。 なお、GIGAスクール端末の整備にあたり、学校の高速通信ネットワーク整備を次年度に繰り越して実施することになっている。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>校舎建築後40年以上が経過し、修繕が必要な箇所が増えてきている。引き続き、適正な管理を行い経費の節減に努めたい。令和6年度に長寿命化改良工事の計画がある。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	教育課	事業番号	9-3-2-1
	事業名	中学校教育振興事業			決算額	19,179,971円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	270,000円		
	中学校費		町債	円		
	教育振興費		受益者負担	円		
			一般財源	18,909,971円		
事業目的	<p>教育振興のための事務的経費を計上している。 事業の主な内容は、特別支援教育支援員等賃金、心の教室相談員謝礼、一般消耗品(学力向上対策分、特別支援教育分含む)、印刷製本費(学校行事写真、通知表印刷等)、校務用PC借上げ料、要保護・準要保護生徒就学援助費等である。</p>					
事業実績	<p>外国籍生徒教育支援のための期限付教諭経費については、「外国籍児童生徒等教育支援事業」での実施。(学習支援員賃金、学校司書賃金、図書購入費は地方創生人材育成事業で執行) これら事業により配置されたスタッフにより教育の充実を図ることができ、教育振興のために効率的な執行ができた。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、事務的経費の効率的な執行に努めたい。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-1
	事業名	社会教育委員費			決算額	188,140円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	188,140円		
事業目的	社会教育委員に関する事業で、社会教育の振興方策について検討、協議するもの。 主な事業は、社会教育委員の報酬と研修会等の旅費及び負担金である。					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会(3回)を開催。(6月25日、12月16日、2月25日) ・5/21上川管内社会教育委員連絡協議会理事会及び総会 ・7/18 上川管内社会教育委員・公民館運営審議会委員等合同研修(幌加内町) ・11/15研究開発学校 実践研究大会(東川小学校他)参加 ・新教科Globe授業見学 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>本年度は社会教育委員会議を3回開催し、新教科Globe授業見学も交えながら、社会教育関連事業について検討した。</p> <p>学社連携事業をより効果的なものとするためにも、より一層社会教育委員活動を活発化させ、本町の社会教育の振興について議論、事業実施を行う必要があることから、次年度、社会教育活動を推進するため、社会教育委員の委員定数を見直し2名増員し、各小中学校の学校運営協議会(コミュニティスクール)の委員として社会教育委員も参加することとしている。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-2
	事業名	社会教育管理事務費			決算額	1,025,003円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	1,025,003円		
事業目的	<p>社会教育業務を推進するための事務的経費である。 事業の主な内容は、文化賞受賞者報償費、文化賞・スポーツ賞候補者推薦委員報償費、青少年問題協議会報酬、職員旅費、消耗品、修繕料、社会教育関係の町民周知用チラシ折込料、北海道青少年負担金、諸会議出席負担金等である。</p>					
事業実績	<p>青少年問題協議会を年1回開催した。(7月17日開催)</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>青少年問題の現状や情報交換を通じて町内関係団体の意識を共有することが重要である。また、東川町の文化・スポーツの振興に貢献した個人及び団体に賞を贈ることについては、町民の励みとなることであり、事業を継続していきたい。</p>

特記事項
<p>生涯活躍のまち推進交付金 組替事業分 (参考:決算額 70,880円)</p>

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-3
	事業名	めだかのクラブ事業			決算額	0円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	円		
事業目的	小学生を対象に、外国人の人と違和感なく接する態度、外国の文化を正しく理解できる能力、英語の言葉を理解し、コミュニケーション能力を養うために事業を実施する。					
事業実績	<p>児童が英語に関心を持ち、外国人や英語が好きになり、楽しく事業が展開されている。 公民館事業として、5分館7クラスにより延べ2,545名が参加受講した。 また、特別講座として、季節のイベントとしてイースター、ハロウィーン、クリスマスの体験講座をALTを中心にCIRや他町のJETプログラム参加者の協力を得て実施している。 事業費の主な内容は、講師・指導者謝礼と消耗品である。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	Globe授業や小学生低学年より英語を取り入れた授業も始まっており、幼い頃から英語に慣れ親しむことで抵抗なくスムーズに授業を受け入れることが可能になることから、引き続き、事業の推進を図りたい。

特記事項
生涯活躍のまち推進交付金 組替事業分 (参考:決算額 797,565円)

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-4
	事業名	成人式開催事業			決算額	0円
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	円		
事業目的	成人を迎える新成人の門出を祝福し、社会の一員としてはばたこうとする青年を町を挙げて応援することを目的として実施するもの。					
事業実績	1月12日、111名の対象者のなか、88名の出席で成人式が行われた。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	新成人者への早期案内と幹事の選出、成人式内容について早くから打合せを行うことが重要である。特に幹事の選出は道内外に点在する新成人と連絡調整、打合せ会議の実施方法について今後の課題である。

特記事項
生涯活躍のまち推進交付金 組替事業分 (参考:決算額 719,776円)

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-5
	事業名	社会教育関係団体活動支援事業			決算額	0円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	円		
事業目的	社会教育関係団体が実施する事業に対して支援するもの。					
事業実績	東川町文化連盟協議会、町民総合文化祭事業、生涯学習振興奨励事業に対しての支援を実施した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、事業の推進を図るが、各団体が実施する事業内容、参加者の固定化が顕著化しており、実施方法等について各団体と検討が必要と思われる。

特記事項	
生涯活躍のまち推進交付金 組替事業分 (参考:決算額 2,959,814円)	
文化連盟協議会	652,814円
町民総合文化祭	407,000円
越中踊り子供保存会	1,900,000円

事業の方向性	継続
予算の方向性	継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-6
	事業名	学社連携推進事業			決算額	4,048,785円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	2,023,000円	平成25年度	
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	2,025,785円		
事業目的	学校教育と社会教育の連携した事業の推進を図るものである。学校支援事業、放課後子ども教室、家庭教育支援、土曜教育など国庫負担2/3以内の補助を受けながら実施するもの。					
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室 ・地域未来塾(中学生対象延べ512名) ・学童学習支援(月～金)、ゆめスクール(延べ555名) ・学校支援ボランティア(食育(3名)・水泳(19名)・スキー(41名)) ・親と子の朗読会 3回(報償費、印刷製本費) ・学社連携の体験農園専門部会が中心となった水田・畑の生産から収穫、食育など、農業者の協力を得て実施することができた。 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>実施している全ての事業において、地域人材の高齢化、後継者不足を早急に解消する必要がある。新たな人材確保、人材養成が急務である。</p> <p>家庭教育支援の一環としてゆめスクールを開設し、自主的な学習環境の整備に努めているが、利用者の増加に伴う人材確保、学習の習熟度に応じた学習環境の整備が必要である。</p>

j

特記事項
生涯活躍のまち推進交付金 組替事業分 (参考:決算額 3,849,512円)

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-7
	事業名	ゆめりん運営事業			決算額	3,340,295円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成26年度	
	社会教育費		受益者負担	182,580円		
	社会教育総務費		その他財源	円		
			一般財源	3,157,715円		
事業目的	東川小学校と一体化しており、スポーツ施設が充実したゆめ公園(サッカー場、野球場、体験農園)が併設された文化活動やコミュニティ活動の拠点となる地域交流センターの管理運営を目的とするもの。					
事業実績	地域交流センターを管理運営するための経費で、事業費の主な内容は、人件費、需用費、役務費、委託料、使用料、備品購入費などである。 各施設の利用実績は、下記のとおり。 (多目的ホール767人、交流プラザ2,064人、会議室1,753人、食育研修室467人)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、適正な管理運営を行い、管理費用の削減に努めながらサービスの向上を図るとともに、収入が増える取り組みや地域の人々の自発的な活動を促し、より多くの人に活用してもらえるような創意工夫が求められる。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-1-8
	事業名	東川ゆめ公園管理事業			決算額	7,726,193円
	予算科目	財源内訳	名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費		国・道補助金	円	平成27年度	
	社会教育費		町債	円		
	社会教育総務費		受益者負担	569,300円		
			一般財源	7,156,893円		
事業目的	東川小学校に隣接し、スポーツ施設が充実した東部地区公園、通称「東川ゆめ公園」(サッカー場、野球場、体験農園)の管理運営を目的とするもの。					
事業実績	人工芝サッカー場、野球グラウンド、体験農園圃場の環境整備などの広大な敷地内の草刈りや芝管理を適正に行い、各施設を快適に利用できるよう努めた。 各施設の利用実績は、ゆめ公園サッカー場(28,069人)、ゆめ公園野球場(8,180人)となった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	数多くの各種大会が開催され、多くの人々が東川町を訪れた。さらなる利用促進を図るとともに、多くの人々が利用したい施設として管理運営に努める。 維持管理費の圧縮と収入増のための創意工夫に努めなければならない。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-4-2-1
	事業名	改善センター施設維持管理事業		決算額	15,063,419円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	社会教育費		町債	円		
	公民館費		受益者負担	543,890円		
			一般財源	14,519,529円		
事業目的	東川町農村環境改善センターの施設維持管理に伴う経費を計上し、町民の活発的な施設利用を図り、施設維持管理の円滑な運営充実を図る。					
事業実績	主な事業費の内容は、公務補及び保安警備員の社会保険や賃金、管理用消耗品、暖房用燃料費、電気料金、施設修繕料、電話料、火災保険料、清掃・消防施設電気保安委託料、水質検査委託料、機械警備委託料、衛生用品借上料、備品購入費などの経費である。 今年度の利用者は、10,113人であった。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き、維持管理費の圧縮に努めながら、施設利用者に対するサービスの充実、向上を図らなければならない。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-1
	事業名	スポーツ推進委員費			決算額	447,104円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	447,104円		
事業目的	スポーツ推進委員の活動に関するもの。 主な事業の内訳は、スポーツ推進委員の報酬、費用弁償、保険料、諸会議出席負担金等である。					
事業実績	第41回町民体育祭、上川管内研修会(東川町開催)、全道研修会(深川市)、SEA TO SUMMIT2019、ひがしかわ氷祭りなどに積極的に参加した。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	スポーツ推進委員の世代交代が近づいている。 スポーツ推進委員としての果たすべき役割を再度認識し、まち全体としてスポーツの推進を図ることができる仕組みが求められる。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-2
	事業名	社会体育管理事務費			決算額	16,111,486円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	16,111,486円		
事業目的	体育・スポーツ振興のための事務局職員、スポーツ国際交流員(SEA)に関するもの。					
事業実績	<p>主な事業は、平成26年度より継続して招聘しているスポーツ国際交流員(SEA)の賃金、旅費、消耗品、保険料、賃借料、諸会議出席負担金等である。 フィンランド(クロカン)、アメリカ(野球)、ポーランド(バレーボール)のSEAを招へいし、それぞれの競技のスポーツ少年団の育成を推進した。</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>長期間(最大5年間)の指導を期待しているが、SEA(スポーツ国際交流員)の個人的理由等により1年ないし2年で東川を去るSEAが増えている。技術、チーム力の向上のためにも長期滞在できるようにSEAに働きかけたい。 また、SEAとの日常のコミュニケーションが重要であり、SEAのある程度の日本語でのコミュニケーション能力が求められる。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-1-3
	事業名	社会体育推進事業			決算額	11,661,615円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	11,661,615円		
事業目的	町民の基礎体力の向上と健康増進、スポーツ振興のための事業である。 事業の主な内容は、初心者水泳教室の講師・指導者謝礼等の経費と体育協会・少年団に対する補助金、更に、はつらつスポーツ振興奨励事業の補助金である。					
事業実績	・水泳教室 10回×2コース(小学1～3年生 30名)水泳クラブ指導 水泳教室について指導員の人員不足が深刻化したことから、謝礼の金額を引き上げと共に新たに1名指導員の人材確保を実現できた。 ・はつらつスポーツ振興奨励事業 (剣道少年団に関する2事業、水泳に関する1事業、野球に関する7事業、チアリーディングに関する1事業、サッカーに関する14事業)					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	年々、スポーツ人口や指導者の高齢化により、参加者の減少や指導者不足の状況が見受けられ、各種団体及び一般の指導者の育成が急務である。

特記事項
生涯活躍のまち推進交付金 組替事業分 (参考: 決算額 1,272,192円)

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-5-2-1
	事業名	社会体育施設運営事業			決算額	8,416,551円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	8,416,551円		
事業目的	主にB&G海洋センター、町民運動公園、錬成館などの体育施設の管理・運営を適正に行い、利用の促進を図るもの。					
事業実績	各施設の利用実績は、下記のとおり。 海洋センター 37,373人(プール:8,160人、体育館:18,864人など) 町民運動公園 5,496人 錬成館 4,607人 テニスコート 316人					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	特にプール上屋テントは17年経過による老朽化が進み、更新が必要であり、来年度、プールの大規模改修を実施する予定である。 今後も海洋センター利用評価のAランクを維持しつつ、さらなる利用者数の増加を図り、B&G財団関連事業で本町が実施可能なものについて継続することが求められる。

特記事項
B&G海洋センター評価が、2年連続のAランクの評価となった。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-1-1
	事業名	幼児センター管理事業		決算額	130,384,279円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	30,954,480円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育管理費		受益者負担	17,666,230円		
			一般財源	81,763,569円		
事業目的	<p>短時間型並びに長時間型がもつ教育や保育等の機能の融合をなお一層進め、もって幼児教育の充実及び機会均等並びに家庭や地域との連携、交流を促進し事務費等の管理をする。</p> <p>(定員) 短時間型120名 長時間型180名 (実績) ・H31.4.1(短76名・長172名) R2.3.31(短64名・長181名)</p>					
事業実績	<p>本町の子育て支援の充実及び推進並びに事業予算の効率的執行に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済費 13,466,796円 (臨時職員社会保険料等) ・賃金 97,029,463円 (臨時職員賃金) ・報償費 137,870円 (講師・指導者謝礼) ・旅費 699,723円 (普通旅費) ・需用費 9,920,256円 (消耗品費1,584,271円、燃料費4,647,009円、食糧費0円、印刷製本費0円、光熱費2,799,026円、修繕費889,950円) ・役務費 1,216,042円 (通信運搬費312,678円、広告料245,790円、手数料657,574円) ・委託料 4,250,381円 (保守点検業務等) ・使用料及び賃借料 2,095,760円 ・備品購入費 1,424,628円 ・負担金 143,360円 ・償還金 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>園全体での経費の節減に努め、事業の効率的な推進を図った。 今後もセンター運営について、教育並びに保育の質の向上と、効果的な事業の実施に取り組む必要がある。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	9-6-1-1
	事業名	君の椅子事業			決算額	0円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	円	平成18年度	
	幼児教育費		町債	円		
	幼児教育管理費		受益者負担	円		
			一般財源	円		
事業目的	「誕生する子どもを迎える喜びを、地域の人々で分かち合いたい」という趣旨により、東川の手作りの椅子を贈呈することにより子供の成長を温かく見守ることを目的に実施。					
事業実績	贈呈数58組 デザイナー ステューレ・エング 作家 桑原義彦、服部勇二 広域連携として6町村で実施。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	引き続き事業を推進する。

特記事項
生涯活躍のまち推進交付金 組替事業分 (参考:決算額 3,557,382円)

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-1
	事業名	幼児教育振興事業			決算額	18,521,571円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	2,605,320円		
	幼児教育費		寄付金	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担	4,153,020円		
			一般財源	11,763,231円		
事業目的	<p>児童福祉法第39条の規定による保育に欠ける乳児、幼児、その他の児童の保育施設、学校基本法及び学校教育法に基づき幼児を教育し、よりよい環境のなかで心身の健全な発達を助長することを目的とした事業</p> <p>(定員) 短時間型120名 長時間型180名 ・H31.4.1(短76名・長172名) R2.3.31(短64名・長181名)</p>					
事業実績	<p>本町の乳幼児における心身の健全な発達を図るため、教育・保育の質の向上を進め、受入体制の整備に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 70,000円 (幼児センター医) ・需用費 17,478,655円 (消耗品費2,744,976円、印刷製本費70,956円、賄材料費14,662,723円) ・役務費 48,491円 ・委託料 464,000円 ・備品購入費 252,810円 ・負担金 207,615円 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>3歳以上児は、継続して混合クラスを編成し、小学校への接続を意識した教育課程・保育目標プログラムを設定し保育を実施した。また、3歳未満児については園児の安全確保を第一としながら高まる入園ニーズに対応すべく職員の配置や環境の整備に努めた。</p> <p>3歳未満児の入園年齢が早まってきており定員の拡大が課題となるが、良質な保育を維持するため必要となる保育士について全国的に不足することから確保が難しくなっている。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-2
	事業名	広域保育就園奨励等事業			決算額	8,511,778円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金			
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担	1,772,070円		
			一般財源	6,739,708円		
事業目的	上川管内市町村及び深川市が広域協定し、保護者が希望する保育所・幼稚園に入所等することができる。(受入先の保育所や幼稚園に余裕がある場合に限る)また、私学助成を受けている私立幼稚園に就園している園児の保護者の保育料負担軽減を図るために補助を実施する。					
事業実績	<p>広域保育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託分 旭川市1世帯1名(短時間) ・委託分 旭川市わかば幼稚園(短時間) 6世帯6名 いずみこども園(長時間)1世帯1名 東神楽町東聖こぼと幼稚園(短時間)1世帯2名、ののはな保育園1世帯2名 旭川頌栄保育園(長時間)1世帯1名 <p>私立幼稚園就園奨励事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 旭川あゆみ幼稚園 1世帯1名 <p>・委託料 8,294,678円</p> <p>・補助金 217,100円</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>女性の就労機会の拡大及び保育に関するニーズの多様化に対応するため、町内での保育定員確保とともに、町内での保育を基本にしつつも広域保育事業の安定した事業実施も必要である。</p> <p>子ども子育て支援制度対象施設が拡大しており、幼稚園就園奨励費対象園は縮小しているが、幅広いニーズに対応するため就園奨励費補助事業の実施についても制度として継続残しておくことが必要である。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-3
	事業名	子どものための教育・保育給付事業		決算額	27,152,453円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	20,323,972円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担			
			一般財源	6,828,481円		
事業目的	<p>平成28年7月開設した小規模事業保育事業所東川こまくさ保育園運営に係る地域型保育給付費。 地域型保育給付は「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「東川町が定める保育料の額」(利用者負担)を控除した額を給付する。</p>					
事業実績	<p>広域保育事業 子どものための教育・保育給付費(施設給付24,698,455円)</p> <p>・扶助費 27,098,630円 ・償還金利子及び割引料 53,823円</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	3歳未満児の入園希望については今後もニーズが高まることが推測される。保育体制の整備のため、今後も継続して事業を行うことが必要である。

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-2-4
	事業名	子ども子育て支援事業			決算額	3,049,800円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	1,984,000円		
	幼児教育費		町債	0円		
	幼児教育振興費		受益者負担			
			一般財源	1,065,800円		
事業目的	平成28年7月開設した小規模事業保育事業所東川こまかさ保育園運営に係る地域型保育給付費。 一時保育事業に対して給付を行い、利用者負担の軽減を図る。					
事業実績	子ども子育て支援交付金(一時保育事業) 1,984,000円 ・交付金 2,978,800円 ・償還金利子及び割引料 71,000円					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	3歳未満児の入園希望増加とともに本一時保育事業についてもニーズが拡大しており、こまかさ保育園と連携し町内全体での受入れ枠の確保・拡大を今後とも行う必要がある。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	子ども未来課	事業番号	9-6-3-1
	事業名	子育て支援センター管理事業			決算額	11,398,796円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	5,620,000円		
	幼児教育費		町債	円		
	幼児センター・地域子育て		受益者負担	円		
	支援センター費		一般財源	5,778,796円		
事業目的	地域のなかで親が安心して子育てを行い、子どもたちが健やかに成長するための環境づくりと支援を行う。					
事業実績	<p>・子育て相談～3件 ・遊びの広場～開設152日・延べ利用3,573名 ・親子遊びの体験教室～開設25日・延べ利用名 ・よちよち教室～年25回・延べ利用393名 ・子育てサークル支援～2回 ・行事～年5回 延べ利用340名 ・その他～母子保健事業参加、おたより等の案内発行 ・国道補助金(子ども・子育て支援交付金)の補助事業とするため、正規職員1名分の給与等を補助対象としています。</p> <p>・共済費 402,792円 (臨時職員社会保険料等) ・賃金 2,945,130円 (臨時職員賃金) ・報償費 22,274円 ・旅費 37,830円 ・需用費 332,753円 (消耗品費197,106、燃料費777) ・役務費 83,550円 ・使用料及び賃借料 0円 ・備品購入費 59,730円 ・負担金 1,000円 ・償還金利子割引料 総務費・総務管理費・職員給与費(正規職員1名分を補助対象としている) ・職員給与費 7,513,737円</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>地域の子育て情報の収集・提供と子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、乳幼児とその保護者が、一緒に遊びを楽しみながら、子どもや保護者同士の仲間づくりができる場の提供と親の支援活動を実施した。利用者数が年々増加しており、子育て世帯の支援という観点では高い成果を上げているが、多くの利用者にきめ細かい配慮を保つことが年々厳しくなっている。</p>

特記事項
決算書では、職員給与費がカウントされていない。評価し易いよう本評価書ではカウントしている。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	2-2-5-1
	事業名	地域創生パートナーシップ事業		決算額	4,800,000円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	4,800,000円	平成29年度	
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	円		
			一般財源	円		
事業目的	<p>東川町と株式会社コンサドーレとの相互交流に関する協定書に基づく事業 (1) 東川町におけるサッカー及びスポーツ普及・振興活動に関すること (2) 東川町の特性を生かしたスポーツ振興活動(大雪山文化及びウインタースポーツ育成拠点推進事業)に関すること (3) 東川町民の健康増進活動に関すること (4) 少年期におけるサッカー選手の教育・育成活動(スポーツパフォーマンス向上事業)に関すること。東川サッカー少年団を、グラスルーツアライアンスクラブとして認定し、相互交流を深めること。 (5) 教育者育成や食育指導などの教育事業(教育プログラム実践事業)に関すること。 (6) スポーツ観光産業に関すること。 (7) サッカーによる他団体との交流と、町内施設利用、整備に関すること。 (8) その他協議により定める事項</p>					
事業実績	<p>主な事業については、地域おこし協力隊に関するものである。 ・地域おこし協力隊報償費 2,400,000円 ・地域おこし協力隊活動支援委託料 2,400,000円</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>平成31年度(令和元年度)をもって、地域おこし協力隊の任期が満了する。相互協定に定める8つの事業において、それぞれの分野でどのような方法で、どのような形で具現化できるかが大きな課題となる。コンサドーレとのより一層の協力連携体制が求められる。</p>

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	2-2-5-2												
	事業名	生涯学習推進協力支援事業			決算額	4,446,461円												
	予算科目		名称	金額	事業開始年度													
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	4,446,461円	平成29年度													
	保健体育費		町債	円														
	保健体育総務費		受益者負担	円														
			一般財源	円														
事業目的	スポーツ少年団に入団前の小学1年・2年生を対象として、体を動かすことへの抵抗をなくし、スポーツへの興味をもたせながら体力の向上を図る。ちびスポの企画・実施やその他の生涯学習事業推進のための事業実施を目的とする。																	
事業実績	<p>主な事業については、地域おこし協力隊に関するものである。</p> <table border="0"> <tr> <td>・共済費(社会保険料等)</td> <td>453,677円</td> <td>・燃料費</td> <td>28,468円</td> </tr> <tr> <td>・臨時職員賃金</td> <td>3,076,900円</td> <td>・普通旅費</td> <td>115,600円</td> </tr> <tr> <td>・諸会議出席負担金</td> <td>5,000円</td> <td>・消耗品</td> <td>701,476円</td> </tr> </table>						・共済費(社会保険料等)	453,677円	・燃料費	28,468円	・臨時職員賃金	3,076,900円	・普通旅費	115,600円	・諸会議出席負担金	5,000円	・消耗品	701,476円
・共済費(社会保険料等)	453,677円	・燃料費	28,468円															
・臨時職員賃金	3,076,900円	・普通旅費	115,600円															
・諸会議出席負担金	5,000円	・消耗品	701,476円															

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	地域おこし協力隊が中心となって事業を実施したが、今後もクロスカントリースキーなどの指導者の確保が必要である。

特記事項

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-5-7
	事業名	教育推進協力支援事業			決算額	14,409,683円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地域おこし協力隊事業		受益者負担	0円		
			一般財源	14,409,683円		
事業目的	<p>地域おこし協力隊3名を雇用し、協力隊員の協力・支援を得て、教育関係事業を推進し、地域の発展に寄与することを目的とする。 中学校の管理等教育協力支援1名(H29.8～)、国際教育等推進業務 2名(H30.4～,H31.4～)計3名を雇用し業務を行う。</p>					
事業実績	<p>中学校の学校管理の隊員1名、教育推進業務の隊員1名、国際理解教育の推進の隊員1名を雇用し、本町の教育推進並びに事業予算の効率的な活用と執行に努めた。 ・中学校の学校管理隊員 下大藺隆太(H28.8～雇用)、教育推進隊員 中原汐夏(H30.4～雇用)、国際理解教育推進隊員 森悠美(H31.4～雇用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済費 1,466,845円 (臨時職員社会保険料等) ・賃金 9,848,994円 (臨時職員賃金) ・旅費 123,470円 (普通旅費) ・需用費 1,951,764円 (消耗品費、印刷製本費) ・役務費 168,216円 (通信運搬費) ・使用料及び賃借料 817,394円 (車・情報機器・複写機借上料) ・負担金 33,000円 (諸会議出席負担金) 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>教育による町づくりを推進をすすめるため、学校管理については、学校教育を行うための校内校外環境整備に務めながら、部活動に対する支援も含めた学校事業の円滑な推進に寄与した。教育推進支援業務については、児童発達支援にあたり、学校と家庭など特別支援の連携を図るための調整役として、また、国際理解教育については、新教科Globeの取り組みに伴い、ALTなどのJET職員と学校との授業調整や地域活動の調整役として様々な事業の支援を行った。</p>

特 記 事 項
地域おこし協力隊員であるが、今後も必要な業務人材なので、期間終了後の雇用体制維持が望まれる。

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-6-2
	事業名	人材育成環境等整備事業(教委所管分)		決算額	13,499,754円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地方創生推進事業費		受益者負担	0円		
			一般財源	13,499,754円		
事業目的	企業版ふるさと納税を活用した人材育成環境等整備事業により、小中各校の学習支援員・学校司書賃金、各校学校図書館に置く図書を購入し、教育環境を整えることで人材育成を図る。					
事業実績	<p>学習支援員4名、学校司書5名の賃金を賄い、学校図書館に整備する図書購入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金 7,210,600円 学習支援員(東小3・東中1)4名・学校司書賃金 ・備品(図書) 1,886,800円 東小1,150,552、一小299,914、二小199,959、三小236,375 ・タブレット 4,000,000円 ・スクールバンド備品 402,354円 					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	本事業により、教育環境整備を充実させることができたが、今後も企業からのふるさと納税等により継続実施できる体制が望まれる。

特記事項
財源は、全額企業版ふるさと納税である。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-6-3
	事業名	国際教育推進事業(教委所管分)		決算額	4,898,205円	
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地方創生推進事業費		受益者負担	0円		
			一般財源	4,898,205円		
事業目的	<p>企業版ふるさと納税を活用した本事業で、中学校英語教育指導員を雇用し、フィンランドカンガサラ市と中学生相互交流(隔年)や教員相互交流する事業を行い、児童生徒の国際教育を進め、国際感覚を養う。</p>					
事業実績	<p>中学校英語教育指導員1名を配置し執行した。 本年度は、フィンランドピッコラ中学校との交流事業により、生徒を受け入れする予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、受入が中止となった。</p> <p>・英語教育指導員人件費 4,898,205円 賃金</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
B	<p>本事業実施により中学校の英語教育推進に寄与している。 本年度は、フィンランドとの教育交流が中止となったが、次年度は事業の実施により児童生徒の国際教育推進を図っていきたい。</p>

特 記 事 項
<p>財源は、全額企業版ふるさと納税である。国際教育推進事業はこのほか、高校生海外派遣事業がある(交流促進課所管)</p>

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	学校教育課	事業番号	2-2-6-4
	事業名	奨学助成	事業の内	大学進学助成	決算額	12,500,000円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	総務費	財源内訳	国・道補助金	0円		
	企画費		町債	0円		
	地方創生推進事業費		受益者負担	0円		
			一般財源	12,500,000円		
事業目的	企業版ふるさと納税を活用した本事業で、未来を担う優れた人材の育成を支援するため、国内や海外の大学に進学した学生に奨学金を支給(返還なし)する。					
事業実績	<p>国内の大学に進学した25名の学生に奨学金を支給した。 (本年度から一人当たり400,000円 ⇒ 500,000円)</p> <p>・奨学金支給 12,500,000円 500,000円 × 25名</p>					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	平成29年度に創設した事業であり、住民周知のために町広報及びチラシの新聞折込で対応した。所得・成績要件がなくなり、さらに本年度から一人当たりの支給額を500,000円に設定したことから、制度の利用者には大変喜ばれている。

特記事項
財源は、全額企業版ふるさと納税である。

事業の方向性
継続
予算の方向性
継続

教育に関する事務の管理及び執行の点検評価表(令和元年度事務・事業分)

	事業主体	教育委員会	担当部署	生涯学習推進課	事業番号	3-2-3-1
	事業名	学童保育事業			決算額	31,757,937円
	予算科目		名称	金額	事業開始年度	
款項目	教育費	財源内訳	国・道補助金	22,720,000円		
	保健体育費		町債	円		
	保健体育総務費		受益者負担	7,560,000円		
			一般財源	1,477,937円		
事業目的	小学生に就学している児童で、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象として、その放課後の時間帯において保護者の代わりに家庭的機能の補完をしながら、「生活」の場を提供し、「遊び」及び「生活」を通してその子供の健全育成を目的として開設する。					
事業実績	入所希望が増加傾向にあることから、入所児童を150名とし4クラスに分割して保育を行った。学童まつり、体験農園での農作物の作付や収穫、文化事業の鑑賞などを実施。					

☆事業評価(自己評価)

総合評価	今後の課題と問題点
A	<p>質の高いサービスの提供を実施しているが、申込者数が定員に対して上限近くに達している中、支援を必要とする児童が増加傾向にあり、指導員の不足が問題化してきている。</p> <p>経験年数の長い指導者の退職など、指導体制にも影響が生じてきており、指導員の確保や学童保育のサービスの充実、質の向上が求められる。</p>

特 記 事 項

事業の方向性
継 続
予算の方向性
継 続

令和元年度決算概要 <学校教育課>

令和元年度の教育費の当初予算 624,179 千円と補正予算等 5,332 千円計 629,511 千円で前年に比べ 44,880 千円の増となりました。予算に対し、決算では 567,925,992 円で不用額が 25,675,008 円(予算比 4.1%)、GIGA スクール関連ネットワーク工事関連の次年度繰越明許費 35,910,000 円(予算比 5.8%)となりました。学校教育課の事業のうち、学校司書(5人) 3,016、学習支援員(4人) 4,195、学校図書購入費 1,887、タブレット PC 4,000、英語指導員 4,898、大学進学奨学助成金事業 12,500 の計 30,496 千円は、総務費企画費の地方創生推進交付金一人材育成環境等整備事業、奨学助成事業(地方創生応援税制寄付金)で支出しています。

※ () 内は前年度決算数値。

[学校教育関係]

9. 教育費、1. 教育総務費、1. 教育委員会費

2 教育総務管理事務費 9,880 千円 (8,448)

・町教育研究会-研究大会、漢字検定経費

3 外国青年招致事業 34,557 千円 (29,203)

・ALT5名・CIR2名・コーディネーター1名 計6名分

4 外国籍児童生徒等教育支援事業 17,240 千円 (13,018)

・東小5名、東中1名の外国籍児童生徒の教育支援のため、町採用教員1名配置
小学校支援員2名、中学校期限付2名・支援員1名配置(少人数教育に活用)

5 研究開発学校推進事業 4,099 千円 (4,285)

・新教科Globeカリキュラム研究(加配教員PC、タブレット・ソフトリース、先進地視察・協議会参加、実践研究会の開催等)

9.1.3. 学校給食費 78,089 千円 (82,138)

・141,059 食分 児童生徒負担(食材費 小学生@270円・中学生@310円) 39,929
材料費 40,714 差引-785 千円(1食当たり約 5.6円)

9. 教育費、2. 小学校費、1. 学校管理費

1 小学校維持管理事業 56,472 千円 (53,429)

・人件費 12,124 (公務補4)

・需用費 34,964 (光熱水費 29,013、修繕 4,700-二小物置天井張替、一小~三小消火栓
ホース取替、三小火災報知器修繕、一小体育館入口軒天修繕、二小水抜栓取替、一小・
二小黒板張替、一小電気暖房タイマー取替、一小体育館・校内放送用音響設備修繕、東
小中央監視装置用無停電装置取替、東小音楽室外壁ブロック修繕、二小児童農園散水ポ
ンプ修繕)

・委託料 2,045 (清掃委託、東小フィルター・室外機清掃等)

2 東小管理 2,325 (1,812) ・3 一小管理 1,306 (961) ・4 二小管理 1,196 (1,008)

・5 三小管理 1,207 (983)

9. 教育費、2. 小学校費、2. 教育振興費

1 小学校教育振興事業 20,377 千円 (20,795)

・臨時職員賃金 645 (理科観察実験助手3名)

・情報機器賃借 8,984 (PC等情報端末機器リース料)

・準要保護・特別支援就学援助 7,896

2 東川小学校教育振興事業 6,145 千円 (6,872)

3 第一小学校教育振興事業 2,858 千円 (2,515)

4 第二小学校教育振興事業 2,753 千円 (2,539)

5 第三小学校教育振興事業 2,523 千円 (2,227)

9. 教育費、3. 中学校費、1. 学校管理費

1 中学校維持管理事業 23,933 千円 (24,004)

需用費 14,863 (光熱水費 12,042・修繕 992)、委託料 4,461 (うち椅子製作 3,797)

2 中学校教育振興事業 19,180 千円 (21,717)

・人件費 1,192、報償費(心相談員等) 1,696・使用料賃借料 3,406 (情報機器等)・備品 1,138

・負担金補助 1,154 (中体連全道大会派遣等)・扶助費 6,398 (準要保護・特別支援就学援助)

<スクールバス運行管理事業は都市建設課が担当です。>

— 令和元年度生涯学習推進課決算の概要 —

令和元年度の当初予算は、総務費9,404千円、学童保育費 33,025 千円、社会教育費 51,956 千円、保健体育費 34,395 千円の計 128,780 千円で、補正予算は社会教育費 19,150 千円の減額、保健体育費301千円の増額、これにより予算額は 109,931 千円となりました。予算額に対し、決算額は 109,200,289 円で、不用額が 730,711 円となりました。

<歳出の主な内容> () は平成30年度決算額

[地域おこし協力隊関係]

2. 総務費、2. 企画費、5. 地域おこし協力隊費 9,246 千円 (28,401 千円)
 地方創生パートナーシップ事業 4,800 千円 生涯学習推進協力支援事業 4,446 千円

[学童保育関係]

3. 民生費、2. 児童福祉費、3. 学童保育費 31,758 千円 (30,903 千円)
 通所送迎委託料 898 千円

[社会教育・体育関係]

9. 教育費、4. 社会教育費、1. 社会教育総務費 16,328 千円 (24,602 千円)
 1 社会教育委員費 188 千円 (182 千円)
 社会教育委員報酬、費用弁償 125 千円 諸会議出席負担金等 63 千円
 2 社会教育管理事務費 1,025 千円 (541 千円)
 青少年問題協議会委員報酬 16 千円、文化賞・スポーツ賞候補者推薦委員報酬等 11 千円
 普通旅費 417 千円 消耗品費 158 千円 備品購入費 215 千円 その他 208 千円
 3 めだかのクラブ事業 0 千円 (714 千円)
 ★生涯活躍推進交付金へ全額組替え (組替額 798 千円)
 4 成人式開催事業 0 千円 (620 千円)
 ★生涯活躍推進交付金へ全額組替え (組替額 720 千円)
 5 社会教育関係団体活動支援事業 0 千円 (2,644 千円)
 ★生涯活躍推進交付金へ全額組替え (組替額 2,959 千円)
 6 学社連携推進事業 4,049 千円 (8,143 千円)
 地域未来塾・学童学習支援員・学校支援ボランティア関連 教育費道補助金 2,023 千円充当
 ★生涯活躍推進交付金へ一部組替え (組替額 3,850 千円)
 7 ゆめりん運営事業 3,340 千円 (3,826 千円)
 臨時職員賃金 765 千円 需用費 664 千円 役務費 336 千円 委託料 1,366 千円
 使用料及び賃借料 209 千円
 8 東川ゆめ公園管理事業 7,726 千円 (7,932 千円)
 賃金 193 千円 需要費 2,929 千円 体験水田・学校田等管理運営委託料他 4,456 千円
 使用料及び賃借料 104 千円 備品購入費 44 千円

9. 教育費、4. 社会教育費、2. 公民館費 15,063 千円 (13,129 千円)
 臨時職員共済費・賃金 6,306 千円 需用費 7,651 千円 役務費 378 千円 委託料 144 千円

9. 教育費、4. 社会教育費、3. 文化財保護費 167 千円 (1,638 千円)
 文化財調査委員報酬・費用弁償 20 千円 委託料 140 千円 負担金 7 千円

9. 教育費、5. 保健体育費、1. 保健体育総務費 28,220 千円 (19,023 千円)
 スポーツ推進委員報酬・費用弁償 346 千円 S E A (3名) 賃金 13,311 千円、はつらつ補助金 7,473 千円、
 町民体育祭補助金 236 千円、体育協会交付金 2,910 千円 普通旅費 598 千円 その他 3,346 千円

9. 教育費、5. 保健体育費、2. 体育施設費 8,417 千円 (8,660 千円)
 臨時職員賃金・共済費 5,451 千円 プール監視業務委託料他 2,757 千円 その他 209 千円

9. 教育費、6. 幼児管理費 2. 幼児教育管理費 0 千円 (3,116 千円)
 2 「君の椅子」管理事業
 ★生涯活躍推進交付金へ全額組替え (組替額 3,557 千円)

平成31(令和元)年度決算概要等（子ども未来課・幼児センター）

1. 幼児センター事業

○幼児センター管理事業（9・6・1） 130,384,279 円

○幼児教育振興事業（9・6・2） 18,521,571 円

（1）職員体制

正職員 12名 臨時職員（保育士、看護師、栄養士、調理師他）48名

（2）園児数の推移

区分	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	H31(R1)年度末
短時間	76 人	72 人	77 人	85 人	64 人
長時間	179 人	188 人	171 人	168 人	181 人

※平成25年度に定員数改正 短時間 150名→120名 長時間 120名→180名

（3）主な事業経費の増減（平成31年度－平成30年度）

（500,000円を超えるもの）

・幼児センター管理事業

9・6・1・4（賃金） 5,750,378 円

9・6・1・11（燃料費） △732,388 円

9・6・1・11（備品購入費） 1,095,268 円

・幼児教育振興事業

9・6・2・11（賄材料費） △1,064,681 円

（4）保育料

・短時間型保育料 4,153,020 円

・長時間型保育料 17,662,230 円

2. プレスクール事業

就学前教育のさらなる充実を目指し、5歳児を対象にしたプレスクール事業が8年目（平成23年度～）を迎え、多様な物事への興味・関心を広げるとともに、就学後の学習基盤の強化と地域の環境・人材等を利用した様々な体験活動など年15回の事業を実施した。

- ・体験活動 消防見学、キトウシ探検、コンサドーレコーチによるサッカー教室、クロカン、料理教室、写真教室、サケ放流など
- ・幼小連携活動 運動、英語活動、遊具づくり、一日体験入学など

3. 広域保育・幼稚園就園奨励事業

○広域保育就園奨励等事業 (9・6・2) 8,511,778 円

町外の保育所に通園、又は町外から幼児センターに通園している幼児に対して旭川市等との保育協定に基づき広域保育を実施した。

<広域保育事業(委託費)> 歳出 委託料 8,294,678 円
 歳入 国庫負担金 3,599,463 円
 道負担金 1,045,145 円
 <広域保育事業(受託費)> 歳入 雑入 1,772,070 円

種別	市町村名	保育所名	入園児数(人)
委託分	旭川市	ふたば幼稚園	1
委託分	旭川市	わかば幼稚園	3
委託分	旭川市	旭川東光幼稚園	2
委託分	東神楽町	東聖こぼと幼稚園	1
委託分	旭川市	キューピッド保育園	1
委託分	旭川市	せせらぎ保育園	1
委託分	美瑛町	美瑛町立下宇莫別 へき地保育所	1
委託分	旭川市	旭川保育園	1
委託分	旭川市	東旭川こども園	1
受託分	旭川市	東川保育園	4

<私立幼稚園就園奨励事業> 歳出 負担金補助及び交付金 217,100 円
 歳入 国庫補助金 72,000 円

市町村名	幼稚園名	世帯・園児数	補助金額
旭川市	旭川あゆみ幼稚園	1世帯2名	217,100

4. 子どものための教育・保育事業(小規模保育事業所施設給付)

○子どものための教育・保育事業(9.6.2) 27,152,453 円

○子ども子育て支援事業(9.6.2) 3,049,800 円

東川町子ども子育て支援事業計画に基づき東川町の子育て環境の充実と、子育て支援強化を目的に東川町の認可により28年7月1日開設した地域型保育事業小規模保育事業所A型「あさひかわ福祉生活協同組合 東川こまくさ保育園」の事業に対し施設給付費等を支給した。

＜子どものための教育・保育事業＞	歳出	扶助費	27,098,630円
	歳入	国庫負担金	13,549,315円
		道負担金	6,774,657円

事業名	内容	園児数(3/31)
子どものための教育・保育事業	施設型給付事業	9名

＜子ども子育て支援事業＞	歳出	負担金	
		補助金及び交付金	2,978,800円
	歳入	国庫負担金	992,000円
		道負担金	992,000円

事業名	内容	利用者数(述べ)
子ども・子育て支援交付金	預かり保育事業	464人

5. 生後百日祝い記念写真贈呈事業

平成21年度から子どもの誕生記念として記念写真をプレゼントする事業。

(写真の町実行委員会連携事業)

・撮影業者 町内4事業所

H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	H31 (R1) 年度末
25件	28件	31件	39件	26件	33件

6. 子育て支援センター

○子育て支援センター管理事業(9・6・3) 3,885,059円

支援センターは、地域の子育て情報の収集・情報提供と子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として、乳幼児とその保護者が、一緒に遊びを楽しみながら、子どもや保護者同士の仲間づくりができる場の提供と親の支援活動を行っており、また、子育てに悩む保護者の相談、憩いの場としての役割も担っている。他にも子育て相談や遊びの体験教室、よちよち教室など親子で参加できる事業を年間通じて実施している。